

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)		
(施策の小項目)	○職場見学や体験学習等の実施		
主な取組	インターンシップ拡大強化事業	実施計画 記載頁	375
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	来春卒業予定者が県外の企業において実際に就業体験を行うことで、職業に対する知識・経験を深めるとともに、県外就職への自信を持たせることにより、新規高等学校卒業予定者の雇用情勢の改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100人 派遣者数				→	→	県
	県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	14,617	12,688	インターンシップ派遣先企業として、関東10企業・中京8企業・関西5企業の計23企業に108名の高校生を派遣した。県外インターンシップの事前研修として県内・県外企業の研究、比較をさせる講座を全県で開催し、377名が受講した。インターンシップをより効果的に実施し、就職活動にも役立つ内容で行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
派遣者数			100名 (25年)	108名 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成25年度は参加者108名。それぞれ県外就職やインターンシップ先の企業に就職した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	13,229	県外インターンシップの事前研修として県内・県外企業の研究、比較をさせる講座を開き、インターンシップをより効果的に実施し、就職活動にも役立つ内容で行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

事前研修の仕様書において、「会社や組織」についての項目を入れ込むとともに、1開催あたりの講座時間数を3時間から4時間へと増加させた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	84.9% (25年)	91%	1.0ポイント	95.1% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県外インターンシップ参加生徒就職内定率	87.7% (23年)	88.7% (24年)	95.2% (25年)	↗	-
状況説明	沖縄県新規高卒就職内定率は、ここ数年の景気の回復基調とも相まって改善傾向にあるが、全国平均より10%近く低い。 この事業により派遣した生徒は、県外就職への意識が高められたことにより、9月から行われる就職試験への準備等について他の生徒より取組みが早く、派遣生徒に係る就職内定率は、全国平均を下回るものの沖縄県新規高卒就職内定率よりは良い結果となっている。このことが県全体の就職内定率や進路決定率にも寄与していると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄県の高校生の就職上の問題として、県内の求人企業が少ないという事情と、県外就職への意識的抵抗がある。

・依然として、学生の就職活動時期や企業の募集時期が全国と比べ遅い。しかしながら、昨年と比較すると、求人企業も増加し企業の募集時期も早期化の傾向がみられ、改善が図られつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実際に高校生の希望する企業及び業種とインターンシップの受入企業は必ずしも一致していない。

・事前研修時において、就職意識を高め、早めの進路決定を促すことが求められる。

・事業の実施時期(例年6月実施)が早いため、事業の周知等に工夫が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・各県外事務所と連携し、より幅広い業種、企業のインターンシップ受入先確保に努め、高校生と企業のマッチングを行う。

・事前研修の内容において県外へ就職することを理解させ、意識を高める。また、企業が求める「会社や組織とは」についての基礎・基本知識を身につけさせる。さらに、事前研修の開催場所及び開催回数を増加する。

・事業の実施に関して十分な周知・募集期間を設定できるよう、4月から教育庁を通して各高校へ文書による通知を行うなどの周知等を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)	
(施策の小項目)	○就業意識向上に向けた体制づくり	
主な取組	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	実施計画 記載頁 376
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上、過度な県内指向の解消を図るため、県内高校生等を対象に低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6校 キャリア形成支援プログラム開発・実施校	→	73校			→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	21,412	20,084	企業からの課題を解決するための課題解決プロジェクト型プログラム等、低年次からの体系的なキャリア形成支援プログラムの作成のための実証・検証(6校)を行い、当プログラムを完成させた。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
キャリア形成支援プログラム開発・実施校			6校 (25年)	6校 (25年)
-			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	キャリア形成支援プログラムを6校(高校3校、大学3校)で実証・検証を行うことにより、キャリア形成支援プログラムの作成を行うことができ、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等のきっかけづくりを図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	12,121	26年度は、普及の難しい大学に焦点を絞りプログラムの普及・展開(大学4校)を行うとともに、大学教員向け研修、北部・中南部・宮古・八重山における地区別研修会、シンポジウムの実施による周知を行う。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

25年度は、プログラムの実証・検証を高校3校、大学3校で行い、実証・検証内容を協議会で審議し(2回実施)、協議会の意見を踏まえて、プログラムの改訂を行った。26年度は作成したプログラムの普及・展開を図る(大学4校)。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	84.9% (25年)	91%	1.0ポイント	95.1% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	88.5% (24年3月卒)	90.3% (25年3月卒)	↗	—
キャリア形成支援プログラム作成参加校数	— (23年)	5校 (24年)	6校 (25年)	↗	—
状況説明	新規学卒者に対する在学中からの職業観・勤労観の形成のため、キャリア形成支援プログラムの実証・検証を高校3校、大学3校で行い、キャリア形成支援プログラムの作成を行うことができた。このプログラムを県内の教育機関へ普及させることにより、若年者の就業意識の醸成につながり、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等へのきっかけとなることで、成果指標の目標達成につながる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・キャリア教育について、実施に抵抗感を示す教員が多く、これまでの取り組みで抵抗感を払拭させるまでに十分ではなかった。プログラムの普及を行うに当たっては、教員のプログラムに対する理解が必要となっており、プログラムを広く周知させることが普及へのカギとなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・プログラムを普及させるために、プログラムを周知させ、プログラムを使ってキャリア教育を授業に導入する教員を増やすことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・プログラム普及を図るため、導入の難しい大学への取り組みを強化し、大学でのプログラム導入を働きかけていくとともに、大学教員向け研修の実施や、周知への様々な取り組みを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
(施策の小項目)	○就業意識向上に向けた体制づくり			
主な取組	専門員の各学校への配置(キャリア教育の充実)	実施計画 記載頁	376	
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行う。また事業を円滑に実施し、専任コーディネーターの質の維持向上を図るための研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	67人 専任コーディネーター等配置数	72人	105人	100人	→	→	県
担当部課	沖縄県キャリアセンター及び各学校・地域へ配置する専任コーディネーター等の育成						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	284,400	270,173	専任コーディネーター等を68名配置し、3,981名に個別密着支援を行った。また、事業を円滑に実施し、専任コーディネーターの質の維持向上を図るための合同研修を年3回実施した。計画に対し実績が下回ったのは、高校・大学への専任コーディネーターの配置数が減少したことが主な要因である(57名→52名)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
専任コーディネーター等配置数			72人 (25年)	68名 (25年)
専任コーディネーターによる支援対象者数			-	3,981人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	各学校に専任コーディネーターを配置し就職支援を行ったことにより、新規学卒者の就職内定率の向上の一因となったと考えられる。専任コーディネーター等配置数としては計画値には満たなかったものの、概ね目標とする支援が達成できたと判断しており、順調に推移していると言える。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	122,069	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学・短大・高専に就職支援コーディネーターを配置(高校は教育庁事業において配置)し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。また、事業を円滑に実施し、専任コーディネーターの質の維持向上を図るための合同研修を年3回実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は各高校・大学が自ら目標内定率を設定し、専任コーディネーターと学校側が共通の目標を持ち就職内定率の向上に努めた結果、高校・大学とも内定率向上につながった。平成26年度からコーディネーターの業務に低年次のキャリア教育を追加しており、早い段階からの学生の就職意識の醸成を図り、一層の就職内定率向上に努める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	84.9% (25年)	91%	1.0ポイント	95.1% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数(高校)	— (23年)	1,359名 (24年)	2,169名 (25年)	↗	—
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	88.5% (24年3月卒)	90.3% (25年3月卒)	↗	—
状況説明	新規学卒者の就職内定率(高校)は改善傾向にあり、高等学校卒業生の進路決定率の向上に寄与していることから、この傾向が続けば目標値達成の可能性はあると考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・専任コーディネーターを配置することで、各学校の就職課や進路指導教諭がコーディネーターに頼り切ってしまうことを避けるため、25年度は学校とコーディネーターとの役割を明記した申し合わせを学校側と行ったが、それにもかかわらず学校側が就職支援をコーディネーターに頼ってしまう傾向があった。
- ・専任コーディネーターと各学校との連携が必須であり、綿密な調整が必要であることから、25年度はコーディネーターから隔月で報告書を提出させ、日頃の連携状況等の把握に努めた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・外部環境の変化に対し、迅速に対応できる体制を構築するため、26年度も継続してコーディネーターから活動状況、問題点を随時報告させるとともに、受託者に学校の巡回を頻繁にさせ、一層の状況の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成26年度も継続して、学校側とコーディネーターの役割を明確にした申し合わせを県と大学側で(高校は26年度より教育庁の事業として再編整理された)締結するとともに、コーディネーター及び受託者から報告を行わせることで状況の把握に努め、大学側と就職支援のあり方について認識を一致させる。